

神田外語大学報

第47号 別冊

学校法人佐野学園の財務情報

平成28年8月1日 第47号 広報部発行

〒261-0014 千葉県美浜区若葉1-4-1 電話(043)273-2826 Fax(043)273-2988

URL <http://www.kandagaigo.ac.jp> E-mail prdept@kanda.kuis.ac.jp

学校法人佐野学園の平成27年度決算及び平成28年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院と神田外語キャリアカレッジを併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

平成28年度予算は、平成28年3月等に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成27年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、平成28年5月に開催の理事会及び評議員会にて決議・承認されました。

◆平成27年度決算科目の説明

「資金収支計算書」の収入の部

- ①学生生徒等納付金収入
併設校等を含めての授業料収入・入学金収入・施設維持費収入等の合算。
- ②手数料収入
併設校を含めての入学検定料収入他。
- ③寄付金収入
大使館・企業等からの寄付金。
- ④補助金収入
国庫補助金収入、東京都私学財団補助金収入他。
- ⑤付随事業・収益事業収入
神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修の収入と、教材販売、ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)収入や寮費収入他の収入。
- ⑥受取利息・配当金収入(旧資産運用収入より独立表記となりました。)
預金利息、株式配当金等の収入。
- ⑦雑収入
私立大学退職金財団交付金収入とソリューション事業に関わる人件費等の受入収入。また、旧資産運用収入より施設設備利用料収入が移行しています。
- ⑧借入金等収入
短期借入金による収入。
- ⑨前受金収入
入学予定者等からの翌年度の授業料等の収入。(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替。)
- ⑩その他の収入
前期末未収入金の収入と預り金収入他。

「資金収支計算書」の支出の部

- ①人件費支出
教員・職員等の人件費及び退職金。
- ②教育研究経費支出
教育研究活動に関わる経費の合算。
- ③管理経費支出
管理業務に関わる経費の合算。
- ④借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金利息の支払額。
- ⑤借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への長期・短期借入金の返済額。
- ⑥施設関係支出
大学校舎の建設・改修、併設校校舎の耐震補強工事他。
- ⑦設備関係支出
大学IT関連機器、図書取得他、併設校等の設備等の取得他。
- ⑧資産運用支出
有価証券の購入と減価償却引当特定資産への繰入額他。
- ⑨その他の支出
前期末未払金の支払、長期・短期貸付金支払支出他。

「活動区分資金収支計算書」について

平成27年度より学校法人会計基準が一部改正され、従来の資金収支計算書に加え、活動区分資金収支計算書が創設されました。

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

「事業活動収支計算書」

教育活動収支 収入の部

- ①学生生徒等納付金
資金収支計算書の同一額に修正額を調整。
- ②手数料
資金収支計算書と同一額。

- ③寄付金
資金収支計算書と同一額。
- ④経常費等補助金
資金収支計算書の補助金収入のうち施設整備補助金を除いた額。
- ⑤付随事業収入
資金収支計算書と同一額。
- ⑥雑収入
資金収支計算書の同一額に退職給与引当金戻入額他を加算。

教育活動収支 支出の部

- ①人件費
資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入額を加算。
- ②教育研究経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ③管理経費
資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算。
- ④徴収不能額等
学生生徒等納付金収入の徴収不能額。

教育活動外収支 収入の部

- ①受取利息・配当金
資金収支計算書の同一額に有価証券の償却原価額を減算。

教育活動外収支 支出の部

- ①借入金等利息
資金収支計算書と同一額。

特別収支 収入の部

- ①その他の特別収入
施設整備補助金及び施設設備に係る現物寄贈等。

特別収支 支出の部

- ①資産処分差額
図書等の固定資産の除却差額。
- ②その他の特別支出
過年度修正額

◆平成28年度予算科目の説明

「資金収支計算書」の収入の部

- ①学生生徒等納付金収入
収入は、積上額で計上。
- ②手数料収入
収入は、見込受験者数をもとにした検定料収入他を計上。
- ③寄付金収入
収入は、寄付見込額を計上。
- ④補助金収入
収入は、助成対象事業の積算値を計上。
- ⑤付随事業・収益事業収入
収入は、積上額を計上。
- ⑥受取利息・配当金収入
収入は、運用資産(預金)の利息他の積上額で計上。
- ⑦雑収入
収入は、私立大学退職金財団交付金収入と、施設設備利用料収入の合算額他。
- ⑧借入金等収入
長期借入金の借入見込額を計上。
- ⑨前受金収入
収入は、授業料等の積上額を計上。
- ⑩その他の収入
収入予算合計は、個別積算額を計上。

「資金収支計算書」の支出の部

- ①人件費支出
支出は個別人件費等の積上額を計上。
- ②教育研究経費支出
支出予算合計は、個別積算額を計上。
- ③管理経費支出
支出予算合計は、個別積算額を計上。
- ④借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金利息の支払額。
- ⑤借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行の長期借入金の返済額。
- ⑥施設関係支出
大学新校舎の建設・改修、併設校校舎の改修及び、関連施設等の建設他。
- ⑦設備関係支出
大学のIT関連機器取得他、及び併設校の設備取得他。

- ⑧資産運用支出
特定資産への繰入額。
- ⑨その他の支出
支出予算合計は個別積算額を計上。

「事業活動収支計算書」

教育活動収支 収入の部

- ①学生生徒等納付金
資金収支計算書と同一額。
- ②手数料
資金収支計算書と同一額。
- ③寄付金
資金収支計算書と同一額。
- ④経常費等補助金
施設整備補助金以外の補助金の収入見込額を計上。
- ⑤付随事業収入
資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同一額。
- ⑥雑収入
資金収支計算書と同一額。

教育活動収支 支出の部

- ①人件費
資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入予定額を加算。
- ②教育研究経費
資金収支計算書の同一額に減価償却予定額を加算。
- ③管理経費
資金収支計算書の同一額に減価償却予定額を加算。

教育活動外収支 収入の部

- ①受取利息・配当金
資金収支計算書と同一額。

教育活動外収支 支出の部

- ①借入金等利息
資金収支計算書と同一額。

特別収支 収入の部

- ①その他の特別収入
施設整備補助金の収入見込額を計上。

◆平成27年度決算における学校会計の特色説明

(1)書類の構成

平成27年度より「学校法人会計基準」が一部改正され、計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2)資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、資金の動きの全てが計上されます。

期末未収入金(翌年度以降に入金される収入)と前期末前受金(前年度に入金された新入生等の授業料収入等)は資金収入調整勘定で、期末未払金(翌年度以降に支払う支出)と前期末前払金(前年度に支払った支出)は、資金支出調整勘定で調整することにより、当年度の活動状況を資金の動きで示しています。

(3)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つの活動区分別に組み替えた計算書類で、各活動区分ごとに資金収支を表しています。

(4)事業活動収支計算書

旧基準の消費収支計算書は大幅に改正され、平成27年度より事業活動収支計算書となりました。事業活動収支計算書では収支を経常的な収支と臨時的な収支(特別収支)に区分しています。経常的な収支では、教育活動収支と教育活動以外の経常的な収支を、特別収支では特殊な要因によって一時的に発生した収支を表し、各区分において収支の均衡を示しています。

(5)貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、基本金及び繰越収支差額を科目ごとに表示したものです。

今回の改正により「特定資産」が固定資産の中に新たに独立表示されました。

(6)基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。

学校法人佐野学園平成27年度決算

●資金収支計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

Table with columns for '支出の部' (Expenditure) and '収入の部' (Income), including sub-headers for '科目' (Item), '予算' (Budget), '決算' (Actual), and '差異' (Difference).

●活動区分資金収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

Table showing financial activity by category: '教育活動による資金収支' (Education), '施設整備等活動による資金収支' (Facilities), and 'その他の活動による資金収支' (Others).

●事業活動収支計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

Table showing business activity income and expenses, categorized by '収入の部' (Income) and '支出の部' (Expenditure).

●貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

Table showing the balance sheet with sections for '資産の部' (Assets), '負債の部' (Liabilities), and '純資産の部' (Net Assets).

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。(単位:千円)

Table detailing the calculation process for adjustments by activity category, with columns for '項目' (Item), '資金収支計算書計上額' (Accounting amount), '教育活動による資金収支' (Education), '施設整備等活動による資金収支' (Facilities), and 'その他の活動による資金収支' (Others).

学校法人佐野学園平成28年度予算

●資金収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

Budget table for financial activities, including '収入の部' (Income) and '支出の部' (Expenditure) with '本年度予算額' (This year budget) and '前年度予算額' (Last year budget).

●事業活動収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

Budget table for business activities, including '収入の部' (Income) and '支出の部' (Expenditure) with '本年度予算額' (This year budget) and '前年度予算額' (Last year budget).

学校法人佐野学園 平成27年度事業報告書

1 法人の概要

(1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍できる人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(2) 教育の目的

本学園に設置する学校での教育目的は次の通りである。
 神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語(フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語)を習得し、併せて各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

昭和38年10月	セントラル米英語学院設立
昭和44年12月	学校法人佐野学園認可
昭和51年6月	専門学校神田外語学院認可
昭和62年4月	神田外語大学開設
平成4年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科(修士課程)開設
平成6年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科(博士課程)開設
平成12年9月	神田外語大学留学生別科開設
平成13年4月	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成24年4月	外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部(インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻)を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部(ブラジル・ポルトガル語専攻)を再編してイベロアメリカ言語学科を開設

(4) 設置する学校・学部・学科等(学部学科等の入学定員、学生数の状況)

(平成27年5月1日現在)

① 神田外語大学:千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号 (単位:人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	11	32	28
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	11	38	29
外国語学部	英米語学科	昭和62年	400	418	1,710	1,809
	中国語学科	昭和62年	—	—	—	11
	スペイン語学科	昭和62年	—	—	—	19
	韓国語学科	昭和62年	—	—	—	2
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	192	863	903
	国際言語文化学科	平成13年	—	—	—	19
	アジア言語学科	平成24年	126	134	512	574
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	100	92	404	411
小計		823	836	3,489	3,748	
留学生別科	留学生別科	平成12年	65	22	65	51
	小計		65	22	65	51
大学合計			906	869	3,592	3,828

② 専門学校神田外語学院:東京都千代田区内神田2丁目13番13号 (単位:人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門学校	英語専攻科	平成8年	560	526	1,120	950
	留学科	平成9年	140	71	280	149
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	195	400	345
	児童英語教育科	平成8年	60	16	120	32
	国際ビジネス科	平成8年	—	—	—	—
	国際秘書科	平成8年	—	—	—	—
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	42	240	70
	国際観光科	平成8年	60	33	120	77
	国際ホテル科	平成8年	60	43	120	81
	国際エアライン科	平成8年	140	97	280	191
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	19	160	41
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	7	40	7
	英語基礎養成科	平成20年	40	13	40	13
	児童英語教育専科	平成11年	10	0	10	0
	国際エアライン専科	平成11年	10	0	10	0
	小計		1,520	1,062	2,940	1,956
	専門学校合計		1,520	1,062	2,940	1,956

(5) 役員概要

(平成28年5月25日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年6月1日	
理事	池田 弘一	非常勤	昭和60年12月26日	
理事	小林 忠雅	非常勤	昭和62年1月12日	
理事	水野 五行	常勤	平成15年4月1日	神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年4月1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年4月1日	神田外語大学長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年6月1日	法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年4月1日	
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年4月1日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年6月1日	

(6) 評議員の概要

(平成28年5月26日現在)

氏名	主な経歴等
小林 忠雅	非常勤理事
鈴木 昌二	元 世田谷区議会議員
川路 勝実	元 (株)文化企画媒体部長
池田 弘一	非常勤理事 神田外語大学名誉教授兼ミレニアムハウス館長
久保谷 富美男	佐野学園 理事長室付部長
庄 島 桂子	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	元 神田外語大学事務局長
水野 五行	常勤理事 神田外語学院担当
北原 賢三	神田外語大学 特任教授
佐藤 武揚	元 佐野学園理事
田中 賢二	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	常勤理事 神田外語大学長
佐野 元泰	常勤理事 理事長
佐野 幸治	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	非常勤理事 丸善雄松堂(株) 取締役
鈴木 國仁	(株)ペルージュ 代表取締役社長
斉藤 孝彦	(株)アライド・ネットワークス 特別顧問
松崎 哲士郎	東日本旅客鉄道(株) 執行役員事業創造本部部長
杉山 重明	(株)ヒロインターナショナル 営業第一部部长
長田 厚樹	神田外語大学 ディベロップメンタル教育推進室長

(評議員は、就任年月日順で記載)

(7) 教職員の概要(平成27年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計	
教員	専任	0	210	18	0	228
	非常勤	0	159	183	86	428
	計	0	369	201	86	656
職員	専任	31	115	56	14	216
	非常勤	3	153	32	9	197
	計	34	268	88	23	413
合計	34	637	289	109	1,069	

2 事業の概要

(1) 事業の概要等

神田外語大学

- 平成27年度の在籍学生総数は3,828名で、前年比38名減少した。
- 4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)・9専攻・1課程の編成において、英語、及びその他の言語教育とICT教育の充実を継続した。また、3、4年次において一定単位数の取得によって学業の継続が図れるように、カリキュラム改革を実施した。
- 文部科学省のグローバル人材育成推進事業(タイプB・特色型)の採択後4年目にあたり、グローバル推進室を中心に、引き続きグローバル人材育成体制の強化を図った。具体的にはグローバル推進室が企画・主催する語学力等の目標達成支援施策であるTOEIC®、TOEFL®対策講座や、モチベーションアップ指導等を引き続き実施した。また、2年生を対象としたグローバル プリティッシュ ヒルズ キャンプを実施した。
- SALC(Self Access Learning Center)を中心とした自立学習支援体制の充実や、ボランティアセンターを中心に企画する、国内海外を問わず学生のボランティア活動に対する機会を拡大し、人間教育の充実への注力を継続した。
- 現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程TESOLプログラムの運営を行った。9月生入学者は3名、28年度4月生入学者は4名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程は1名、博士課程は1名の在籍者数であった。
- 交換留学や推奨する留学先を拡充するため、引き続き協定校、並びに提携校を増やして、海外における学習機会の整備を図った。
- 外国人留学生と日本人学生との共同生活を通して、外国語運用能力と異文化理解の機会を増やし、自立心を有するグローバル人材の育成・輩出に資するための新たな学生寮の建設について、既存の学生寮での運営状況を参考として、平成29年度の建設に向け検討を重ねた。
- 語学教育における少人数化の更なる促進に必要な教室と、あらゆる学力層の学生のスキルアップやモチベーションアップにつながる自立学習支援施設としての新たなSALC(Self Access Learning Center)、及び語学専任教員のための研究室などの用途を有する8号館の建設を着工した。
- 日本語教員を目指す外国人向けに適した内容にすべく、大学院日本語学専攻のカリキュラム改革に着手した。
- 大学間連携協定を締結した各大学との連携の一環として、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、プロジェクト・アドベンチャー施設などを使用した、通訳ボランティア育成セミナーを実施した。
- 教務管理システムの更新を実施した。
- キャンパスの無線LAN環境の向上化、並びにWIFI環境の維持整備を実施した。
- 学生用PC、学内LAN接続用機器等の機器備品に関して更新工事を実施した。
- エネルギー使用量の削減を目標に、省エネ化推進対策を推進した。

神田外語学院

- 平成27年度の入学生数1,062名で、前年比74名の増加。総学生数は1,956名となり、前年比52名増加した。
- 今後の東南アジア各国との交流促進等の重要性を鑑み、2年前にアジア/ヨーロッパ言語科にインドネシア語、タイ語、ベトナム語の各コースを開講したが、各コースの最初の卒

業予定者に対し大学編入学・就職支援等を行った。

- 学年別、学科別に設定されたTOEIC®の到達目標において指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で625点を達成した。
- 編入学希望者の進路達成状況をより改善するため、編入学センターに指導教員を増員して業務内容を整理し、指導をきめ細かく充実させることで、国公立大36名(内過年度生2名を含む)、一般私立大121名、神田外語大学110名などを含む計278名(内過年度生2名を含む)の合格実績を達成した。
- TOEIC®, TOEIC® Speaking, TOEIC® Writing関連の平均スコアを引き上げるため、教科カリキュラムの見直しや科目アドバイザーの任用などを通して、学習成果の向上と英語運用能力の強化を引き続き図った。
- EIC(English for International Communication)におけるiPadの授業導入に伴い、カリキュラムのICT化を推進した。
- アジア/ヨーロッパ言語科のインドネシア、タイ、ベトナムの各言語や文化を学び、体験するための空間として、MULC(Multilingual Communication Center)を本部ビル1階に新設した。
- 夜間に社会人を主体とする「神田外語Extension」を開設し、本格的な開講前に各種トライアルを実施して、講座内容についての検証を行った。
- 学生プロフィール(ポートフォリオ)データを学内に共有化し、各種学生対応時において指導の質的な向上を図った。
- 建物耐震診断に基づき、アネックス(別館)の耐震補強工事と一部施設の改修工事を実施した。
- TOEIC®SW試験実施用教室、並びに試験利用可能なPC等機器の改修整備を行った。
- 各校舎内の無線LAN化を検討・計画した。
- 学生用実習PCのうち、更新時期に達した機器について入替を行った。

神田外語キャリアカレッジ

- 法人研修においては、既存顧客からの売上を維持・確保するとともに、顧客先のグローバル戦略展開等を踏まえて、今後神田外語グループにとって総合的な取引関係が築け、メリットを享受することができる優良な新規顧客先を中心に、戦略的な営業活動を展開してきた。
- スクール運営においては、語学系を中心とした従来の講座展開から、ビジネス系やマインド啓発系などの多様なニーズにも対応できるような講座設定を可能とし、神田外語グループの理念に基づく「言葉と文化を学ぶ」を通して新たな価値を生み出す体制への移行を引き続き目指す。

(2)施設等の整備状況

神田外語大学

- 神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。
- 千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。
- 校舎は、大学1号館から大学7号館・体育館他で構成される。建築は鉄筋コンクリート造3階建が基本。
- 大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)
- 大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)
- 大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡(大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院室、教授室他)
- 大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室4室、教室20室、教授室、食堂他)
- 大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)
- 大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡(中教室7室、SALC、教授室、事務室他)
- 大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)
- 体育館は、延べ面積3,067.33㎡

神田外語学院

- 神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。
- 千代田区内神田地区の校地は、延べ1,862.82㎡。
- 校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館から構成される。
- 本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)
- 2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)
- 3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)
- 6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

学生向けの寮等の設備

- 千葉県花見川区と習志野市に4つの学生寮を設置している。
- KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)
- 谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)
- 幕張本郷国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)
- 幕張別科国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 18名(神田外語大学留学生別科生が利用)

ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

- 福島県岩瀬郡天栄村田尻尾芝草に、延べ床面積が16,011.62㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟3棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。
- 子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、262名となった。

3 財務の概要

(1)決算の概要(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示。26年度の数字は、新会計基準に置き換えている。)

①貸借対照表の状況

(単位:百万円)

科目	26年度	27年度	増減
固定資産	38,680	40,536	1,856
流動資産	10,934	9,772	△1,162
資産の部合計	49,614	50,308	694
固定負債	5,653	5,141	△512
流動負債	6,733	6,765	32
負債の部合計	12,386	11,906	△480
基本金	35,699	37,234	1,535
繰越収支差額	1,529	1,168	△361
純資産の部合計	37,228	38,402	1,174
負債の部及び純資産の部合計	49,614	50,308	694

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：固定資産の増加要因は、大学8号館校舎建設中による建設仮勘定809百万円の計上、減価償却引当特定資産1,000百万円の積増、子会社への不動産購入資金の貸付金380百万円による。

：流動資産の減少要因は、保持する現金預金残高の基準を9,500百万円に下げた事による。

：固定負債の減少要因は、長期借入金における約定返済524百万円の進行による。

：基本金の増加要因は、組入対象資産の増加等による。

平成28年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より1,353百万円、市中銀行より3,300百万円で構成。

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	26年度	27年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,238	7,346	108
手数料収入	235	239	4
寄付金収入	1	1	0
補助金収入	785	638	△147
資産売却収入	97	0	△97
付随事業・収益事業収入	892	940	48
受取利息・配当金収入	10	15	5
雑収入	155	82	△73
借入金等収入	0	1,300	1,300
前受金収入	5,384	5,589	205
その他の収入	364	209	△155
資金収入調整勘定	△5,324	△5,495	△171
前年度繰越支払資金	10,258	10,640	382
収入の部合計	20,095	21,504	1,409
支出の部	26年度	27年度	増減
人件費支出	4,140	4,222	82
教育研究経費支出	1,660	1,550	△110
管理経費支出	1,501	1,408	△93
借入金等利息支出	87	80	△7
借入金等返済支出	524	1,824	1,300
施設関係支出	970	1,149	179
設備関係支出	99	125	26
資産運用支出	607	1,004	397
その他の支出	434	939	505
資金支出調整勘定	△567	△348	219
翌年度繰越支払資金	10,640	9,551	△1,089
支出の部合計	20,095	21,504	1,409

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：借入金等収入の増加要因は、短期借入金1,300百万円の実行による。

：借入金等返済支出の増加要因は、短期借入金1,300百万円の返済実施による。

：資産運用支出の増加要因は、減価償却引当特定資産への繰入額1,000百万円による。

：その他の支出の増加要因は、子会社への不動産購入資金の貸付金380百万円による。

③活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	26年度	27年度	増減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	9,029	9,129	100
教育活動資金支出計	7,300	7,180	△120
差引	1,729	1,949	220
調整勘定等	390	64	△326
教育活動資金収支差額	2,119	2,013	△106
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	277	117	△160
施設整備等活動資金支出計	1,569	2,273	704
差引	△1,292	△2,156	△864
調整勘定等	△43	△8	35
施設整備等活動資金収支差額	△1,335	△2,164	△829
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	784	△151	△935
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	320	1,357	1,037
その他の活動資金支出計	721	2,290	1,569
差引	△401	△933	△532
調整勘定等	△1	△5	△4
その他の活動資金収支差額	△402	△938	△536
支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	382	△1,089	△1,471
前年度繰越支払資金	10,258	10,640	382
翌年度繰越支払資金	10,640	9,551	△1,089

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：施設整備等活動資金支出計の増加要因は、減価償却引当特定資産への繰入額1,000百万円による。

：その他の活動資金収入計の増加要因は、短期借入金1,300百万円の実行による。

：その他の活動資金支出計の増加要因は、短期借入金1,300百万円の返済実施による。

④事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	26年度	27年度	増減
教育活動収入			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	7,239	7,346	107
手数料	235	239	4
寄付金	1	1	0
経常費等補助金	508	520	12
付随事業収入	892	940	48
雑収入	157	86	△71
教育活動収入計	9,032	9,132	100
事業活動支出の部			
人件費	4,185	4,237	52
教育研究経費	2,132	2,028	△104
管理経費	1,792	1,714	△78
徴収不能額等	8	7	△1
教育活動支出計	8,117	7,986	△131
教育活動収支差額	915	1,146	231
教育活動外収入			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	10	15	5
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	10	15	5
事業活動支出の部			
借入金等利息	87	80	△7
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	87	80	△7
教育活動外収支差額	△77	△65	12
経常収支差額	838	1,081	243
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	279	123	△156
特別収入計	279	123	△156
事業活動支出の部			
資産処分差額	24	29	5
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	24	29	5
特別収支差額	255	94	△161
基本金組入前当年度収支差額	1,093	1,175	82
基本金組入額合計	△1,088	△1,536	△448
当年度収支差額	5	△361	△366
前年度繰越収支差額	1,524	1,529	5
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	1,529	1,168	△361
(参考)			
事業活動収入計	9,321	9,270	△51
事業活動支出計	8,228	8,095	△133

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：基本金の増加要因は、組入対象資産の増加等による。

(2)経年比較(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示。26年度以前の数字は、新会計基準に置き換えている。)

①収支計算書

ア)資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学生生徒等納付金収入	6,761	6,766	7,119	7,238	7,346
手数料収入	206	225	225	235	239
寄付金収入	0	3	0	1	1
補助金収入	508	624	564	785	638
資産売却収入	81	73	310	97	0
付随事業・収益事業収入	657	684	806	892	940
受取利息・配当金収入	17	19	13	10	15
雑収入	296	229	196	155	82
借入金等収入	1,300	0	0	0	1,300
前受金収入	4,683	4,987	5,149	5,384	5,589
その他の収入	270	200	125	364	209
資金収入調整勘定	△4,830	△4,812	△5,145	△5,324	△5,495
前年度繰越支払資金	10,005	10,175	10,307	10,258	10,640
収入の部合計	19,954	19,173	19,669	20,095	21,504
支出の部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費支出	3,825	3,858	4,008	4,140	4,222
教育研究経費支出	1,423	1,437	1,551	1,660	1,550
管理経費支出	1,124	1,315	1,362	1,501	1,408
借入金等利息支出	137	124	113	87	80
借入金等返済支出	1,680	380	424	524	1,824
施設関係支出	674	520	1,460	970	1,149
設備関係支出	71	123	156	99	125
資産運用支出	745	1,064	500	607	1,004
その他の支出	399	312	275	434	939
資金支出調整勘定	△299	△267	△438	△567	△348
翌年度繰越支払資金	10,175	10,307	10,258	10,640	9,551
支出の部合計	19,954	19,173	19,669	20,095	21,504

イ)活動区分資金収支計算

基準改正前は作成なしの為省略

ウ)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教育活動収入					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	6,761	6,766	7,119	7,239	7,346
手数料	206	225	225	235	239
寄付金	1	3	1	1	1
経常費等補助金	453	467	548	508	520
付随事業収入	657	684	806	892	940
雑収入	299	250	198	157	86
教育活動収入計	8,377	8,395	8,897	9,032	9,132
事業活動支出の部					
人件費	3,858	3,893	4,040	4,185	4,237
教育研究経費	1,932	1,935	2,014	2,132	2,028
管理経費	1,449	1,618	1,645	1,792	1,714
徴収不能額等	21	28	22	8	7
教育活動支出計	7,260	7,474	7,721	8,117	7,986
教育活動収支差額	1,117	921	1,176	915	1,146
教育活動外収入					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	17	19	13	10	15
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	17	19	13	10	15
事業活動支出の部					
借入金等利息	136	124	113	87	80
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	136	124	113	87	80
教育活動外収支差額	△119	△105	△100	△77	△65
経常収支差額	998	816	1,076	838	1,081
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	4	3	37	0	0
その他の特別収入	56	159	18	279	123
特別収入計	60	162	55	279	123
事業活動支出の部					
資産処分差額	7	43	12	24	29
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	7	43	12	24	29
特別収支差額	53	119	43	255	94
基本金組入前当年度収支差額	1,051	935	1,119	1,093	1,175
基本金組入額合計	△204	△353	△1,544	△1,088	△1,536
当年度収支差額	847	582	△425	5	△361
前年度繰越収支差額	511	1,367	1,949	1,524	1,529
基本金取崩額	9	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	1,367	1,949	1,524	1,529	1,168
(参考)					
事業活動収入計	8,455	8,576	8,965	9,321	9,270
事業活動支出計	7,404	7,641	7,846	8,228	8,095

②貸借対照表

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産	36,023	36,826	38,184	38,680	40,536
流動資産	10,674	10,743	10,444	10,934	9,772
資産の部合計	46,697	47,569	48,628	49,614	50,308
固定負債	7,015	6,625	6,132	5,653	5,141
流動負債	5,601	5,928	6,362	6,733	6,765
負債の部合計	12,616	12,553	12,494	12,386	11,906
基本金	32,714	33,067	34,610	35,699	37,234
繰越収支差額	1,367	1,949	1,524	1,529	1,168
純資産の部合計	34,081	35,016	36,134	37,228	38,402
負債及び純資産の部合計	46,697	47,569	48,628	49,614	50,308

(3)主な財務比率比較(法人全体のもの)

(事業活動収支計算書関係比率)

(単位:%)

比率名称	計算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費比率	人件費/経常収入	46.0%	46.3%	45.3%	46.3%	46.3%
人件費依存率	人件費/学納金	57.1%	57.5%	56.7%	57.8%	57.7%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	23.0%	23.0%	22.6%	23.6%	22.2%
管理経費比率	管理経費/経常収入	17.3%	19.2%	18.5%	19.8%	18.7%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	89.7%	92.9%	105.7%	99.9%	104.7%
学生生徒等納付金比率	学納金/経常収入	80.5%	80.4%	79.9%	80.1%	80.3%
補助金比率	補助金/事業活動収入	6.0%	7.3%	6.3%	8.4%	6.9%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	12.4%	10.9%	12.5%	11.7%	12.7%
(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	77.1%	77.4%	78.5%	78.0%	80.6%
固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	15.0%	13.9%	12.6%	11.4%	10.2%
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	73.0%	73.6%	74.3%	75.0%	76.3%
固定比率	固定資産/純資産	105.7%	105.2%	105.7%	103.9%	105.6%
流動比率	流動資産/流動負債	190.6%	181.3%	164.2%	162.4%	144.5%
総負債比率	総負債/総資産	27.0%	26.4%	25.7%	25.0%	23.7%
負債比率	総負債/純資産	37.0%	35.8%	34.6%	33.3%	31.0%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	90.5%	91.0%	91.5%	92.5%	93.5%

学校法人佐野学園 財産目録(平成28年3月31日)

I 資産総額	50,308,275千円
内 基本財産	25,314,429千円
運用財産	24,993,846千円
収益事業用財産	0千円
II 負債総額	11,905,676千円
III 正味財産	38,402,599千円

科目	年度末
財産目録	
一 資産額	
(一)基本財産	
1 土地	計 118,752.26 ㎡ 13,861,662 千円
2 建物	計 54,690.23 ㎡ 9,259,924 千円
3 図書	183,226 冊 875,494 千円
4 教具・校具及び備品	計 8,402 点 374,068 千円
5 構築物	計 152 点 82,798 千円
6 車両	5 台 0 千円
7 建設仮勘定	6 件 809,343 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	48 件 1,814 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	29 件 12,255 千円
12 長期保証金	17 件 1,273 千円
13 預託金	1 件 13 千円
(二)運用財産	
1 預金・現金	9,550,694 千円
2 積立金	6 件 4,365,297 千円
3 有価証券	286,708 千円
4 不動産	10,155,493 千円
5 販売用品(教材他)	5,779 千円
6 未収金	238 件 111,956 千円
7 前払金	7 件 1,429 千円
8 保険積立金(養老・年金保険)	1 件 41,300 千円
9 長期貸付金	3 件 380,865 千円
10 仮払金	5 件 5,558 千円
11 立替金	3 件 27 千円
12 施設利用権	7 件 13,494 千円
13 備品	362 件 74,990 千円
14 ソフトウェア	1 件 256 千円
資産総額	50,308,275 千円
二 負債額	
(一)固定負債	
1 長期借入金	3 社 4,128,800 千円
2 退職給与引当金	311 人分 1,010,904 千円
3 預り保証金	1 社 1,120 千円
(二)流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 524,430 千円
2 前受金	5,815 件 5,588,587 千円
3 未払金	613 件 345,780 千円
4 預り金	15,109 件 306,055 千円
負債総額	11,905,676 千円
三 借入財産	
1 土地	439.08 ㎡ 0 千円
2 建物	127.63 ㎡ 0 千円
正味財産(資産総額-負債総額)	38,402,599 千円

学校法人佐野学園 監査報告書

監査報告書

平成28年5月24日

学校法人佐野学園 理事長殿
 学校法人佐野学園 理事会殿
 学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事 山岸秀豪
 監事 金子貞夫
 監事 森将彦

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表)は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

平成28年度学校法人佐野学園事業計画

1-1 学園を取り巻く現況

国外においては、現在も宗教間の対立に基づく紛争や民族間の地域紛争などが絶え間なく起きており、国際社会が協調・連携しても解決の糸口がなかなか見いだせぬ状況にある。

国内では、少子高齢化の進行に伴い、社会全体が有する技術力や知識を、いかに次世代へ継承していくかということが喫緊の課題となっており、高齢者の活用とともに若者への教育に関して、社会からの高等教育機関に対する期待は大きい。また、日本のみならず、東南アジア諸国を含む新興国においても、急速に進展するグローバル化の中で、社会の発展や技術革新、経済成長などに寄与できる人材の育成が急務となっており、この点においても、いかに社会のニーズに合致する人材を教育によって輩出していくかが重要な課題となっている。

とくに、現在日本が目標とする活力のある、全員参加型の社会を形成するという成長戦略においても、「グローバル人材」の育成は欠くことのできない柱の1つとなっている。

1-2 学園の概況

本学は建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の下、コミュニケーションを通してどのような問題でも解決ができ、言葉には世界をつなぐ力があるということを伝え、言葉の持つ可能性や言葉を交わす人の可能性を理解して、国際社会の一員として世界に貢献する意欲と能力を持つ人材を育成することを目標としている。

神田外語大学(KUIS)は、学生が修得した語学力をアウトプットするために、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた自立学習の仕組みを引き続き充実させ、2017年の創立30周年事業の1つとして行われる、今年度建設の8号館に移設予定である新SALC(Self-Access Learning Center)への応用を図る。4月からの新カリキュラムの施行により、アジア言語学科の韓国語、中国語とイペロアメリカ言語学科のスペイン語の各コースにおいて、専攻する言語と英語との実質的なダブルメジャー体制とし、それ以外の学科、及びコースにおいても、3、4年次における学修が継続されるよう、各年次の学修時間を変更する。また、入学者の英語力の底上げや在学生の学力の底上げを目的とした、「ディベロップメント教育」を課外において実施し、従来からの教育を補完する。

神田外語キャリアカレッジ(KGCC)は、顧客の 카테고리分類を行い、各々に適した戦略

的営業の推進を継続し、スピードと効率性を重視して売上の増加を目指す。同時に、顧客側の多様なグローバル戦略の展開に寄与し、神田外語グループとの関係を総合的な関係へと高めていく。研修内容についても従来と同様に、語学を中心にビジネス系や海外体験系、マインド啓発系など、混成型研修の比重を高め付加価値を上げていく。また、従来の通学型や企業における研修のタイプとは別に、遠隔地での研修や国外における日本語等の教育を念頭において、ICTを利活用した展開などについても拡大していく。

神田外語学院(KIFL)は、引き続き中期経営計画の目標として掲げる、「教育力における圧倒的優位性に裏付けられた国内最強、かつ最大の語学系専門学校として、社会、並びに上位高等教育機関に人材を輩出することで、他の教育機関の範となる地位の確立」を目標とする。教育成果の向上として、従来から行われてきたカリキュラム改革会議等での議論を深め、実施の準備段階へ移行する。また、中期経営計画第3フェーズ(2013年から2015年までの3年間を計画推進期間とするもの)にて、「語学力の強化」、「就職力の強化」、「進学力の強化」の3つを重点強化に据えてきたが、今年度は「専門性の追求」をこれらに加え、学習環境等の整備にも注力する。

神田外語グループとしては、従来と同様に幼児や児童への外国語教育から、高等教育、並びに社会人に対する外国語や異文化間コミュニケーションに関する教育、企業の外国人社員向け日本語、並びに日本文化に関する教育などを中心とする人材育成に係る教育、外国語教育に関する知見を活用し、他大学との連携協定等に基づいて英語教育や自立学習に関して支援を行う教育ソリューション事業や、夏季に実施する「英語教育公開講座」を含む中学・高校の英語教員に対する研修事業など、幅広い展開を引き続き行っていく。

また、今年度も大学院から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを、プレゼンテーションを通して向上させ、国際社会に通用する就業力の育成などを目的とした、「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」について開催する予定である。

本年度は中期経営計画第4フェーズ(平成28年度～平成30年度)の初年度に当たり、学園として取り組む最優先の課題を「大学の教育改革」に置き、「すべての学生の可能性を引き出し、グローバル人材を育てる大学」としての特色を発揮していくことを決定した。今年度も中期経営計画第3フェーズと同様、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら、個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていく。

2 神田外語大学(KUIS)

① 教育施設・設備等の整備

- 教育改革への対応(8号館の建設・整備、ELI(English Learning Institute)・SALC機能の充実他)
- 既存施設の再整備(ELI・SALCの8号館移設後の施設活用、施設再整備他)
- ICT・視聴覚機器等の整備(各種サーバ、プロジェクター、PC他)

② 教育改革の推進

- ディベロップメント教育の施行(入学前セミナー、在学者対象英語クラスの実施他)
- 語学力の向上に向けた各種取組(正課講座・正課外講座、合宿講座の実施他)
- 留学サポートの充実(全員留学に向けた支援、奨学金の見直し)
- マサチューセッツ工科大学(MIT)とメディア技術を活用した語学教育手法の研究開発

③ 中期経営計画(※1)及びプロジェクト活動等の推進

- 第4フェーズ 1年目(初年度)の諸目標の達成に向けた諸事業の推進
- ディベロップメント教育、国際寮、カリキュラム改訂、寄付金募集等各種プロジェクト活動の推進

④ 教育及び学生支援の充実

- 進級・卒業要件の厳格化に対する支援体制の構築に向けた検討・協議
- 各種語学ボランティア活動機会の増設、新たな学生コミュニティの創設

⑤ 財政基盤の安定化

- 学部収容定員4千名に向け、入学定員増の申請を行い、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
- 補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

3 神田外語学院(KIFL)

① 教育施設・設備等の整備

- 無線LAN環境化工事(iPadの授業使用への対応)
- ITC機器の更新
- 学生ラウンジのリニューアル工事
- 講師教室、及びその周辺の整備

② 教育力の強化

- ESP(English for a Specific Purpose)コースの設置・検討(医療通訳、法務、工業、スポーツ等)
- 卒業時TOEIC平均700点以上、全学生平均600点以上の達成に向け、指導法や教材の充実を図る
- 大学編入学課程放課後講座の充実
- エクステンション・プログラムの拡大
- 留学生等対応の日本語併修コースの開設

4 神田外語キャリアカレッジ(KGCC)

- 主力である英語、及び日本語研修の独自コンテンツ「ビジネス遂行力強化研修」に関して、ブラッシュアップを重ね、実効性・独自性の高いコンテンツの確立を目指す。
- 神田外語グループ内外の知見やリソースを活かし、チームビルディングやリーダーシップ研修など、マインド啓発系・文化系等非言語分野での新たな研修の開拓を創出し、高付加価値研修を提供する。
- 講師のマネージメントレベルの向上を図る。
- 非言語分野におけるコンテンツの充実を図る。
- 組織内共通のプラットフォームの構築と運用による業務の効率化、並びに高度化を図る。
- 組織内の諸規程や諸制度の再確認と意識の統一を図り、組織基盤の強化を図る。

5 主要指数等

① 学生数の変遷

	平成27年度補正		平成28年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	3,748名	836名	3,772名	878名
神田外語学院	1,956名	1,062名	2,000名	1,060名
計	5,704名	1,898名	5,772名	1,938名

※平成27年度補正の学生数総数および入学者数は、平成27年度学校法人実態調査表(平成27年7月文部科学省提出)1学校法人の概要(1)設置する学校の内容の数字から。平成28年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	平成27年度補正		平成28年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	4,721百万円	191百万円	4,901百万円	206百万円
神田外語学院	2,631百万円	29百万円	2,759百万円	29百万円
計	7,352百万円	220百万円	7,660百万円	235百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	平成27年度補正		平成28年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	905百万円	135百万円	2,392百万円	70百万円
神田外語学院	246百万円	30百万円	35百万円	47百万円
計	1,151百万円	165百万円	2,427百万円	117百万円

④ 施設関係支出の明細

	平成28年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	8号館校舎建設	校舎建設	1,800百万円
	8号館校舎造作	校舎建設	300百万円
	8号館校舎ICT他	校舎建設	108百万円
	講師寮建設	研修施設建設	70百万円
	ギャラリー建設	研修施設建設	20百万円
	教室他空調改修	校舎改修	20百万円
	校舎トイレ改修	校舎改修	15百万円
	非常警報設備改修	研修施設改修	13百万円
	展望台改修	研修施設改修	12百万円
	7号館高温対策	校舎改修	10百万円
	その他改修等	その他	24百万円
	計	2,392百万円	
神田外語学院	中村ビル改修	校舎改修	14百万円
	全館無線LAN化	校舎改修	6百万円
	教室天井美化	校舎改修	4百万円
	その他改修等	その他	11百万円
		計	35百万円
	合計	2,427百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	平成28年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	学生用PC更新他	PC等機器備品	14百万円
	研修施設機器更新	研修施設備品	12百万円
	視聴覚機器更新	PC等機器備品	10百万円
	図書館用図書	図書	8百万円
	システムサーバ更新	PC等機器備品	6百万円
	無線LAN機器更新	PC等機器備品	5百万円
	学食厨房機器更新	学食備品	3百万円
	その他備品	その他	12百万円
		計	70百万円
	神田外語学院	無線LAN機器他	PC等機器備品
各種システム更新		PC等機器備品	9百万円
公用車更新		公用車	6百万円
学生用PC更新		PC等機器備品	4百万円
その他備品		その他	8百万円
		計	47百万円
	合計	117百万円	

以上

※1:「中期経営計画」とは:

2007年度から2009年度の3年間で第1フェーズ、2010年度から2012年度までの3年間で第2フェーズ、2013年度から2015年度までの3年間で第3フェーズとして計画を立案し、推進してきた中期経営計画は、2016年度より3カ年の第4フェーズに入る。第4フェーズでは、とりわけ神田外語大学における教育改革に主眼を置き、実践的な力を有するグローバル人材の育成のため、教養教育や語学教育、とくに英語と専攻言語とのダブルメジャーにおいて質の向上を図るとともに、全学的に教育力の底上げを図る。また、第3フェーズ同様、最高の教育を提供するための拠点としての神田地区における教育総合ビル(仮称)の建設に向け、2022年(平成34年)頃より始まる同地区の再開発計画への参加を目標とすることなどを織り込み、策定している。この目標を達成するため、法人・大学・学院の各部門やグループ関連会社が事業計画を策定し、計画の進捗を管理しつつ各事業を推進していく。本年度はこの第4フェーズの初年度に当たる。